

平成 27 事業年度

( 第 1 2 期事業年度 )

財 務 諸 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター



# 目 次

## 財務諸表

### I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	8
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	9
(3)	有価証券の明細	9
(4)	貸付金の明細	9
(5)	長期借入金の明細	9
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	10
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	10
(8)	積立金の明細	10
(9)	目的積立金の取崩しの明細	10
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	10
(11)	役員及び職員の給与の明細	11
(12)	開示すべきセグメント情報	12
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	12
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	13
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類	17

### II 一般勘定

1	貸借対照表	18
2	損益計算書	19
3	キャッシュ・フロー計算書	20
4	行政サービス実施コスト計算書	21
5	注記事項	22
6	利益の処分に関する書類	24

## 7 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	25
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	26
(3) 積立金の明細	26
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	26
(5) 役員及び職員の給与の明細	27
(6) 開示すべきセグメント情報	28

## III 施設整備勘定

1 貸借対照表	29
2 損益計算書	30
3 キャッシュ・フロー計算書	31
4 行政サービス実施コスト計算書	32
5 注記事項	33
6 利益の処分に関する書類	35
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	36
(2) たな卸資産の明細（販売用不動産）	37
(3) 有価証券の明細	37
(4) 貸付金の明細	37
(5) 長期借入金の明細	37
(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細	38
(7) 積立金の明細	38
(8) 目的積立金の取崩しの明細	38

財 務 諸 表



# I 法 人 单 位





# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,619,443,521	
有価証券		16,492,725,145	
たな卸資産		4,174,558,508	
前払費用		391,479	
未収収益		809,796,100	
施設費貸付金		537,442,830,000	
承継債務負担金債権		242,648,038,000	
その他の流動資産		<u>3,358,354</u>	
流動資産合計			803,191,141,107
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	867,565,011		
減価償却累計額	<u>△ 408,056,930</u>	459,508,081	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	<u>△ 5,476,834</u>	249,221	
工具器具備品	21,977,336		
減価償却累計額	<u>△ 6,410,921</u>	15,566,415	
土地		<u>509,067,761</u>	
有形固定資産合計		984,391,478	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		35,591,024	
電話加入権		<u>28,000</u>	
無形固定資産合計		35,619,024	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		<u>22,620</u>	
投資その他の資産合計		22,620	
固定資産合計			<u>1,020,033,122</u>
資産合計			<u>804,211,174,229</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		29,707,658,000	
一年以内返済予定承継債務		40,772,544,000	
未払金		86,969,260	
未払費用		807,700,969	
預り金		<u>1,360,953</u>	
流動負債合計			76,376,233,182
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		56,984,053	
資産見返物品受贈額		3	
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000	
長期借入金		482,735,172,000	
承継債務		<u>201,875,494,000</u>	
固定負債合計			<u>704,667,650,056</u>
負債合計			781,043,883,238
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,371,561,085</u>	
資本金合計			1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,431,354	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 407,063,075</u>	
資本剰余金合計			△ 408,494,429
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			<u>22,204,224,335</u>
純資産合計			<u>23,167,290,991</u>
負債純資産合計			<u>804,211,174,229</u>

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	102,654,556		
備品消耗品費	4,414,757		
保守修繕費	891,018		
報酬委託手数料	5,959,894		
減価償却費	716,691		
施設費交付金	5,457,604,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,673,267,294		
承継債務支払利息	5,469,888,718		
センター債利息	88,954,422		
処分用資産売却原価	1,026,886,342		
その他の業務経費	65,163,030	16,896,400,722	
一般管理費			
人件費	85,635,382		
備品消耗品費	10,548,230		
水道光熱費	5,000,928		
保守修繕費	6,032,164		
報酬委託手数料	29,831,797		
減価償却費	2,628,527		
その他の業務経費	11,287,033	150,964,061	
財務費用			
債券発行費	13,697,532	13,697,532	
経常費用合計			17,061,062,315
経常収益			
運営費交付金収益		286,932,804	
処分用資産賃貸収入		182,300,840	
処分用資産売却収入		3,010,000,000	
施設費交付金収益		673,022,789	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,997,950,184		
承継債務負担金債権受取利息	5,469,888,311	10,467,838,495	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,345,222		
資産見返物品受贈額戻入	1	3,345,223	
財務収益			
受取利息	438		
有価証券利息	13,421,199	13,421,637	
雑益		47,333,462	
経常収益合計			14,684,195,250
経常損失			2,376,867,065
臨時損失			
固定資産除却損		5	5
当期純損失			
			2,376,867,070
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			
			2,399,581,131
当期総利益			
			22,714,061

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 20,191,858
人件費支出	△ 185,791,538
施設費交付金の交付による支出	△ 5,457,604,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 63,424,871,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 5,668,828,983
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,691,785,436
センター債に係る利息の支払額	△ 90,056,267
その他の業務支出	△ 103,477,229
運営費交付金収入	300,892,000
承継債務負担金債権の回収による収入	43,477,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	5,668,828,573
施設費貸付金の回収による収入	32,670,127,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,017,451,580
処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	182,300,840
施設費交付金の納付による収入	673,022,789
その他の収入	47,737,931
小計	11,405,298,402
利息及び配当金の受取額	18,881,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,424,179,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 51,700,000,000
有価証券の償還による収入	49,899,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,250,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	58,788,985,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 28,034,241,000
承継債務の返済による支出	△ 43,477,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,736,497,532
IV 資金減少額	△ 3,112,567,897
V 資金期首残高	4,732,011,418
VI 資金期末残高	1,619,443,521

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,619,443,521 円
資金期末残高	1,619,443,521 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	5,457,604,000	
支払利息	10,232,110,434	
その他業務費	1,206,686,288	
一般管理費	150,964,061	
財務費用	13,697,532	
固定資産除却損	5	17,061,062,320
(2) (控除) 自己収入等		
処分用資産賃貸収入	△ 182,300,840	
処分用資産売却収入	△ 3,010,000,000	
施設費交付金収益	△ 673,022,789	
受取利息	△ 10,467,838,495	
財務収益	△ 13,421,637	
雑益	△ 47,333,462	△ 14,393,917,223
業務費用合計		2,667,145,097
II 損益外減価償却相当額		16,555,893
III 引当外賞与見積額		△ 4,980,539
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 20,663,346
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		2,658,057,105

## [注記事項]

### 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた

平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」

(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △3,638,474円

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

### 1. 当センターの解散について

当センターは、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「大学改革支援・学位授与機構」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また、法律附則第2条第6項の規定に基づき、大学改革支援・学位授与機構が当センターの最終事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

### 2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～45年
構築物	5年～40年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、センター内利用のソフトウェアについては、センター内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産  
個別法による低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 92,605,956円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 7,275,458円

III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
当センターは、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当センターが保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当センターが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当センターは、満期保有目的債券として国債及び譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当センターは、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,619	1,619	—
(2) 有価証券	16,493	16,494	1
満期保有目的債券	16,493	16,494	1
債券	5,893	5,894	1
譲渡性預金	10,600	10,600	—
(3) 施設費貸付金	537,443	570,952	33,510
(4) 承継債務負担金債権	242,648	255,927	13,279
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,107)	(107)
(6) 長期借入金	(512,443)	(545,767)	(33,324)
(7) 承継債務	(242,648)	(255,927)	(13,279)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債券は市場価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当センターの発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当センターは、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
292	△ 4	288	315

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 4百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当センターで算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	5 (うち、損益外減価償却額相当額 5百万円)	-

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。





## (2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	5,201,444,850	-	-	1,026,886,342	-	4,174,558,508	当期減少額は売却処分によるものです。
計	5,201,444,850	-	-	1,026,886,342	-	4,174,558,508	

## (3) 有価証券の明細

## ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第340回利付国債(2年)	299,182,390	299,000,000	299,013,702	-
	第340回利付国債(2年)	1,899,188,830	1,898,050,000	1,898,136,566	-
	第340回利付国債(2年)	499,979,048	499,300,000	499,357,116	-
	第103回利付国債(5年)	299,813,128	297,800,000	298,644,368	-
	譲渡性預金	10,600,000,000	10,600,000,000	10,600,000,000	-
	計	16,497,351,866	16,491,600,000	16,492,725,145	-
貸借対照表 計上額				16,492,725,145	

## (4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	506,688,086,000	63,424,871,000	32,670,127,000	-	537,442,830,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	286,125,582,000	-	43,477,544,000	-	242,648,038,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	792,813,668,000	63,424,871,000	76,147,671,000	-	780,090,868,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(28,034,241,000)	(29,707,658,000)	(28,034,241,000)	(29,707,658,000)	(0.94)	平成28年9月 ～ 平成29年3月	
	453,653,845,000	58,788,985,000	29,707,658,000	482,735,172,000	0.81	平成29年9月 ～ 平成53年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(43,477,544,000)	(40,772,544,000)	(43,477,544,000)	(40,772,544,000)	(2.77)	平成28年5月 ～ 平成29年3月	
	242,648,038,000	-	40,772,544,000	201,875,494,000	1.78	平成29年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(71,511,785,000)	(70,480,202,000)	(71,511,785,000)	(70,480,202,000)			
	696,301,883,000	58,788,985,000	70,480,202,000	684,610,666,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。

2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)

3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)

4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号)

## (6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第6回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000)	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
第11回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085
	計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	56,000	-	28,000	28,000
	減資差益	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243
	損益外除売却差額相当額	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597
	計	△1,403,354	-	28,000	△1,431,354
	損益外減価償却累計額	△390,507,182	△16,555,893	-	△407,063,075
	差引計	△391,910,536	△16,555,893	28,000	△408,494,429

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	3,792	-	3,792	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	24,581,087,613	-	2,399,581,131	22,181,506,482	当期減少額は施設費交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	24,581,087,613	3,792	2,399,581,131	22,181,510,274	

## (9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,399,581,131
	計	2,399,581,131

## (10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成26年度	40,127,018	-	1,244,633	38,882,385	-	40,127,018	-
平成27年度	-	300,892,000	285,688,171	15,203,829	-	300,892,000	-
合計	40,127,018	300,892,000	286,932,804	54,086,214	-	341,019,018	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,244,633
	資産見返運営費交付金	38,882,385
	資本剰余金	-
	計	40,127,018
旧会計基準第81第3項による振替額	-	- (該当ありません)
合計	40,127,018	

2. 平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	263,224,268
	資産見返運営費交付金	15,203,829
	資本剰余金	-
	計	278,428,097
旧会計基準第81第3項による振替額	22,463,903	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計	300,892,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	31,239	2	3,570	1
職員	(19,479)	(5)	(284)	(5)
	110,227	17	-	-
合計	(22,359)	(7)	(284)	(5)
	141,466	19	3,570	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 912,000円  
理事 月額 720,000円  
監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	16,890,219,600	16,890,219,600	170,842,720	17,061,062,320
業務費	16,876,522,068	16,876,522,068	19,878,655	16,896,400,723
人件費	82,775,901	82,775,901	19,878,655	102,654,556
その他	16,793,746,167	16,793,746,167	-	16,793,746,167
一般管理費	-	-	150,964,065	150,964,065
人件費	-	-	85,635,382	85,635,382
その他	-	-	65,328,683	65,328,683
財務費用	13,697,532	13,697,532	-	13,697,532
事業収益	14,490,638,469	14,490,638,469	193,556,781	14,684,195,250
運営費交付金収益	104,915,016	104,915,016	182,017,788	286,932,804
資産見返負債戻入	716,692	716,692	2,628,531	3,345,223
処分用資産賃貸収入	182,300,840	182,300,840	-	182,300,840
処分用資産売却収入	3,010,000,000	3,010,000,000	-	3,010,000,000
施設費交付金収益	673,022,789	673,022,789	-	673,022,789
受取利息	10,467,838,495	10,467,838,495	-	10,467,838,495
財務収益	13,421,637	13,421,637	-	13,421,637
雑益	38,423,000	38,423,000	8,910,462	47,333,462
事業損益	△2,399,581,131	△2,399,581,131	22,714,061	△2,376,867,070
総資産	803,562,533,252	803,562,533,252	648,640,977	804,211,174,229
(主要資産内訳)				
流動資産	803,076,101,128	803,076,101,128	115,039,979	803,191,141,107
現金及び預金	1,507,696,848	1,507,696,848	111,746,673	1,619,443,521
有価証券	16,492,725,145	16,492,725,145	-	16,492,725,145
たな卸資産	4,174,558,508	4,174,558,508	-	4,174,558,508
施設費貸付金	537,442,830,000	537,442,830,000	-	537,442,830,000
承継債務負担金債権	242,648,038,000	242,648,038,000	-	242,648,038,000
固定資産	486,432,124	486,432,124	533,600,998	1,020,033,122
建物	214,285,049	214,285,049	245,223,032	459,508,081
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

2. 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」の事業費には、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金の取崩を財源とする費用2,399,581,131円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,883,833	7,883,833	8,672,060	16,555,893
引当外賞与見積額	△1,453,598	△1,453,598	△3,526,941	△4,980,539
引当外退職給付増加見積額	9,521,839	9,521,839	△30,185,185	△20,663,346

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金	113,363,288	1,506,080,233	1,619,443,521
有価証券	-	16,492,725,145	16,492,725,145
たな卸資産	-	4,174,558,508	4,174,558,508
前払費用	391,479	-	391,479
未収収益	-	809,796,100	809,796,100
施設費貸付金	-	537,442,830,000	537,442,830,000
承継債務負担金債権	-	242,648,038,000	242,648,038,000
その他の流動資産	3,358,354	-	3,358,354
流動資産合計	117,113,121	803,074,027,986	803,191,141,107
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	867,565,011	-	867,565,011
減価償却累計額	△408,056,930	-	△408,056,930
構築物	5,726,055	-	5,726,055
減価償却累計額	△5,476,834	-	△5,476,834
工具器具備品	21,977,336	-	21,977,336
減価償却累計額	△6,410,921	-	△6,410,921
土地	509,067,761	-	509,067,761
有形固定資産合計	984,391,478	-	984,391,478
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア	35,591,024	-	35,591,024
電話加入権	28,000	-	28,000
無形固定資産合計	35,619,024	-	35,619,024
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期前払費用	22,620	-	22,620
投資その他の資産合計	22,620	-	22,620
固定資産合計	1,020,033,122	-	1,020,033,122
資産合計	1,137,146,243	803,074,027,986	804,211,174,229
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	29,707,658,000	29,707,658,000
一年以内返済予定承継債務	-	40,772,544,000	40,772,544,000
未払金	85,711,832	1,257,428	86,969,260
未払費用	7,304,893	800,396,076	807,700,969
預り金	1,360,953	-	1,360,953
流動負債合計	94,377,678	76,281,855,504	76,376,233,182
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債	56,984,056	-	56,984,056
資産見返運営費交付金	56,984,053	-	56,984,053
資産見返物品受贈額	3	-	3
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	-	482,735,172,000	482,735,172,000
承継債務	-	201,875,494,000	201,875,494,000
固定負債合計	56,984,056	704,610,666,000	704,667,650,056
負債合計	151,361,734	780,892,521,504	781,043,883,238
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	1,371,561,085	-	1,371,561,085
資本金合計	1,371,561,085	-	1,371,561,085
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	△1,431,354	-	△1,431,354
損益外減価償却累計額(△)	△407,063,075	-	△407,063,075
資本剰余金合計	△408,494,429	-	△408,494,429
<b>III 利益剰余金</b>			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	22,181,506,482	22,181,506,482
積立金	3,792	-	3,792
当期未処分利益	22,714,061	0	22,714,061
(うち当期総利益)	(22,714,061)	(0)	(22,714,061)
利益剰余金合計	22,717,853	22,181,506,482	22,204,224,335
純資産合計	985,784,509	22,181,506,482	23,167,290,991
負債純資産合計	1,137,146,243	803,074,027,986	804,211,174,229

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	125,510,362	16,770,890,360	16,896,400,722
人件費	102,654,556	-	102,654,556
備品消耗品費	4,414,757	-	4,414,757
保守修繕費	891,018	-	891,018
報酬委託手数料	5,959,894	-	5,959,894
減価償却費	716,691	-	716,691
施設費交付金	-	5,457,604,000	5,457,604,000
支払利息	-	10,232,110,434	10,232,110,434
長期借入金支払利息	-	4,673,267,294	4,673,267,294
承継債務支払利息	-	5,469,888,718	5,469,888,718
センター債利息	-	88,954,422	88,954,422
処分用資産売却原価	-	1,026,886,342	1,026,886,342
その他の業務経費	10,873,446	54,289,584	65,163,030
一般管理費	150,964,061	-	150,964,061
人件費	85,635,382	-	85,635,382
備品消耗品費	10,548,230	-	10,548,230
水道光熱費	5,000,928	-	5,000,928
保守修繕費	6,032,164	-	6,032,164
報酬委託手数料	29,831,797	-	29,831,797
減価償却費	2,628,527	-	2,628,527
その他の業務経費	11,287,033	-	11,287,033
財務費用	-	13,697,532	13,697,532
債券発行費	-	13,697,532	13,697,532
経常費用合計	276,474,423	16,784,587,892	17,061,062,315
経常収益			
運営費交付金収益	286,932,804	-	286,932,804
処分用資産賃貸収入	-	182,300,840	182,300,840
処分用資産売却収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
施設費交付金収益	-	673,022,789	673,022,789
受取利息	-	10,467,838,495	10,467,838,495
施設費貸付金受取利息	-	4,997,950,184	4,997,950,184
承継債務負担金債権受取利息	-	5,469,888,311	5,469,888,311
資産見返負債戻入	3,345,223	-	3,345,223
資産見返運営費交付金戻入	3,345,222	-	3,345,222
資産見返物品受贈額戻入	1	-	1
財務収益	-	13,421,637	13,421,637
受取利息	-	438	438
有価証券利息	-	13,421,199	13,421,199
雑益	8,910,462	38,423,000	47,333,462
経常収益合計	299,188,489	14,385,006,761	14,684,195,250
経常利益又は経常損失(△)	22,714,066	△2,399,581,131	△2,376,867,065
臨時損失			
固定資産除却損	5	-	5
臨時損失計	5	-	5
当期純利益又は当期純損失(△)	22,714,061	△2,399,581,131	△2,376,867,070
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	2,399,581,131	2,399,581,131
当期総利益	22,714,061	0	22,714,061

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△20,191,858	-	△20,191,858
人件費支出	△185,791,538	-	△185,791,538
施設費交付金の交付による支出	-	△5,457,604,000	△5,457,604,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△63,424,871,000	△63,424,871,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△5,668,828,983	△5,668,828,983
長期借入金に係る利息の支払額	-	△4,691,785,436	△4,691,785,436
センター債に係る利息の支払額	-	△90,056,267	△90,056,267
その他の業務支出	△50,445,073	△53,032,156	△103,477,229
運営費交付金収入	300,892,000	-	300,892,000
承継債務負担金債権の回収による収入	-	43,477,544,000	43,477,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	5,668,828,573	5,668,828,573
施設費貸付金の回収による収入	-	32,670,127,000	32,670,127,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,017,451,580	5,017,451,580
処分用資産の売却による収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	182,300,840	182,300,840
施設費交付金の納付による収入	-	673,022,789	673,022,789
その他の収入	9,314,931	38,423,000	47,737,931
小計	53,778,462	11,351,519,940	11,405,298,402
利息及び配当金の受取額	-	18,881,233	18,881,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,778,462	11,370,401,173	11,424,179,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△51,700,000,000	△51,700,000,000
有価証券の償還による収入	-	49,899,750,000	49,899,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,800,250,000	△1,800,250,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,302,468	4,986,302,468
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	-	58,788,985,000	58,788,985,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△28,034,241,000	△28,034,241,000
承継債務の返済による支出	-	△43,477,544,000	△43,477,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△12,736,497,532	△12,736,497,532
IV 資金増加額（△減少額）	53,778,462	△3,166,346,359	△3,112,567,897
V 資金期首残高	59,584,826	4,672,426,592	4,732,011,418
VI 資金期末残高	113,363,288	1,506,080,233	1,619,443,521

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	276,474,428	16,784,587,892	17,061,062,320
施設費交付金	-	5,457,604,000	5,457,604,000
支払利息	-	10,232,110,434	10,232,110,434
その他業務費	125,510,362	1,081,175,926	1,206,686,288
一般管理費	150,964,061	-	150,964,061
財務費用	-	13,697,532	13,697,532
固定資産除却損	5	-	5
(2) (控除) 自己収入等	△8,910,462	△14,385,006,761	△14,393,917,223
処分用資産賃貸収入	-	△182,300,840	△182,300,840
処分用資産売却収入	-	△3,010,000,000	△3,010,000,000
施設費交付金収益	-	△673,022,789	△673,022,789
受取利息	-	△10,467,838,495	△10,467,838,495
財務収益	-	△13,421,637	△13,421,637
雑益	△8,910,462	△38,423,000	△47,333,462
業務費用合計	267,563,966	2,399,581,131	2,667,145,097
II 損益外減価償却相当額	16,555,893	-	16,555,893
III 引当外賞与見積額	△4,980,539	-	△4,980,539
IV 引当外退職給付増加見積額	△20,663,346	-	△20,663,346
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	-	0
VI 行政サービス実施コスト	258,475,974	2,399,581,131	2,658,057,105

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。



(15) 勘定別の利益処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期未処分利益			
当期総利益	22,714,061	0	22,714,061
II 利益処分額			
積立金	22,714,061	0	22,714,061



## II 一般勘定



# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		113,363,288		
前払費用		391,479		
その他の流動資産		<u>3,358,354</u>		
流動資産合計			117,113,121	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	867,565,011			
減価償却累計額	<u>△ 408,056,930</u>	459,508,081		
構築物	5,726,055			
減価償却累計額	<u>△ 5,476,834</u>	249,221		
工具器具備品	21,977,336			
減価償却累計額	<u>△ 6,410,921</u>	15,566,415		
土地		<u>509,067,761</u>		
有形固定資産合計			984,391,478	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		35,591,024		
電話加入権		<u>28,000</u>		
無形固定資産合計			35,619,024	
3 投資その他の資産				
長期前払費用		<u>22,620</u>		
投資その他の資産合計		22,620		
固定資産合計			<u>1,020,033,122</u>	
資産合計				<u>1,137,146,243</u>
負債の部				
I 流動負債				
未払金		85,711,832		
未払費用		7,304,893		
預り金		<u>1,360,953</u>		
流動負債合計			94,377,678	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		56,984,053		
資産見返物品受贈額		<u>3</u>		
固定負債合計			<u>56,984,056</u>	
負債合計			151,361,734	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>1,371,561,085</u>		
資本金合計			1,371,561,085	
II 資本剰余金				
資本剰余金		△ 1,431,354		
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 407,063,075</u>		
資本剰余金合計			△ 408,494,429	
III 利益剰余金				
積立金		3,792		
当期末処分利益		<u>22,714,061</u>		
(うち当期総利益)		22,714,061		
利益剰余金合計			<u>22,717,853</u>	
純資産合計				<u>985,784,509</u>
負債純資産合計				<u>1,137,146,243</u>

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	102,654,556		
備品消耗品費	4,414,757		
保守修繕費	891,018		
報酬委託手数料	5,959,894		
減価償却費	716,691		
その他の業務経費	10,873,446	125,510,362	
一般管理費			
人件費	85,635,382		
備品消耗品費	10,548,230		
水道光熱費	5,000,928		
保守修繕費	6,032,164		
報酬委託手数料	29,831,797		
減価償却費	2,628,527		
その他の業務経費	11,287,033	150,964,061	
経常費用合計			276,474,423
経常収益			
運営費交付金収益		286,932,804	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,345,222		
資産見返物品受贈額戻入	1	3,345,223	
雑益		8,910,462	
経常収益合計			299,188,489
経常利益			22,714,066
臨時損失			
固定資産除却損		5	5
当期純利益			22,714,061
当期総利益			22,714,061

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 20,191,858
	人件費支出	△ 185,791,538
	その他の業務支出	△ 50,445,073
	運営費交付金収入	300,892,000
	その他の収入	9,314,931
	小計	53,778,462
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,778,462
II	資金増加額	53,778,462
III	資金期首残高	59,584,826
IV	資金期末残高	113,363,288

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	113,363,288 円
資金期末残高	113,363,288 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	125,510,362		
一般管理費	150,964,061		
固定資産除却損	5	276,474,428	
(2) (控除) 自己収入等			
雑益	△ 8,910,462	△ 8,910,462	
業務費用合計			267,563,966
II 損益外減価償却相当額			16,555,893
III 引当外賞与見積額			△ 4,980,539
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 20,663,346
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			258,475,974

## [注記事項]

### 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた

平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」

(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △3,638,474円



# 注 記 事 項

(一般勘定)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

### 1. 当センターの解散について

当センターは、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「大学改革支援・学位授与機構」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また、法律附則第2条第6項の規定に基づき、大学改革支援・学位授与機構が当センターの最終事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

### 2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～45年
構築物	5年～40年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、センター内利用のソフトウェアについては、センター内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 92,605,956円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 7,275,458円

## III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項  
当センターは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	113	113	-
(2) 未払金	(86)	(86)	-

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金  
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当センターは、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
292	△ 4	288	315

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 4百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当センターで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	5	-
(うち、損益外減価償却額相当額 5百万円)		

## V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		22,714,061
当期総利益	22,714,061	
II 利益処分類		
積立金	<u>22,714,061</u>	<u>22,714,061</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	2,485,080	-	12,297,306	6,470,689	884,714	-	5,826,617	
	工具器具備品	11,433,205	15,499,534	21,977,336	6,410,921	343,302	-	15,566,415	
	計	21,245,431	17,984,614	4,955,403	34,274,642	12,881,610	1,228,016	-	21,393,032
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	855,267,705	-	855,267,705	401,586,241	16,507,461	-	453,681,464	
	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,476,834	48,504	-	249,221	
	計	860,993,760	-	860,993,760	407,063,075	16,555,965	-	453,930,685	
有形固定資産(非償却資産)	土 地	509,067,761	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	建 物	865,079,931	2,485,080	867,565,011	408,056,930	17,392,175	-	459,508,081	
	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,476,834	48,504	-	249,221	
有形固定資産合計	工具器具備品	11,433,205	15,499,534	21,977,336	6,410,921	343,302	-	15,566,415	
	土 地	509,067,761	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	計	1,391,306,952	17,984,614	1,404,336,163	419,944,685	17,783,981	-	984,391,478	
無形固定資産	ソフトウェア	40,743,463	36,101,600	74,203,494	38,612,470	2,117,202	-	35,591,024	(注1)
	電話加入権	56,000	-	28,000	-	-	-	28,000	
	計	40,799,463	36,101,600	74,231,494	38,612,470	2,117,202	-	35,619,024	
投資その他の資産	長期前払費用	-	22,620	22,620	-	-	-	22,620	
	計	-	22,620	22,620	-	-	-	22,620	
				31,414,400	円				

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおりです。  
ソフトウェア 債権・債務管理システムの開発

## (2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
	計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	56,000	-	28,000	28,000	当期減少額は固定資産の除却によるものです。
	減資差益	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243	
	損益外除売却差額相当額	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597	
	計	△1,403,354	-	28,000	△1,431,354	
	損益外減価償却累計額	△390,507,182	△16,555,893	-	△407,063,075	
差引計	△391,910,536	△16,555,893	28,000	△408,494,429		

## (3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	3,792	-	3,792	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
計	-	3,792	-	3,792	

## (4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	40,127,018	-	1,244,633	38,882,385	-	40,127,018
平成27年度	-	300,892,000	285,688,171	15,203,829	-	300,892,000
合計	40,127,018	300,892,000	286,932,804	54,086,214	-	341,019,018

## ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 1. 平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,244,633
	資産見返運営費交付金	38,882,385
	資本剰余金	-
	計	40,127,018
旧会計基準第81第3項による振替額	-	- (該当ありません)
合計	40,127,018	

## 2. 平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	263,224,268
	資産見返運営費交付金	15,203,829
	資本剰余金	-
	計	278,428,097
旧会計基準第81第3項による振替額	22,463,903	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 275,229,790円 (人件費 188,289,938円、物件費 83,594,634円、減価償却費 3,345,218円) 4) 自己収入による収益計上額: 8,910,462円 (その他収入 8,910,462円) 8) 固定資産の取得 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額: 15,203,829円 (建物附属設備: 2,485,080円、工具器具備品: 8,031,549円、ソフトウェア: 4,687,200円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (4. 経常費用-0. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) 4. 275,229,790円-0. 12,005,522円=263,224,268円
合計	300,892,000	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

## (5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 31,239	(2) 2	(-) 3,570	(-) 1
職員	(19,479) 110,227	(5) 17	(284) -	(5) -
合計	(22,359) 141,466	(7) 19	(284) 3,570	(5) 1

(注)

## 1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 912,000円  
理事 月額 720,000円  
監事(非常勤) 月額 120,000円

## 2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

## 3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (6) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人 等に対する施設 費貸付事業及び 交付事業	小計	法人共通	合計
事業費用	105,631,708	105,631,708	170,842,720	276,474,428
業務費	105,631,708	105,631,708	19,878,655	125,510,363
人件費	82,775,901	82,775,901	19,878,655	102,654,556
その他	22,855,807	22,855,807	-	22,855,807
一般管理費	-	-	150,964,065	150,964,065
人件費	-	-	85,635,382	85,635,382
その他	-	-	65,328,683	65,328,683
事業収益	105,631,708	105,631,708	193,556,781	299,188,489
運営費交付金収益	104,915,016	104,915,016	182,017,788	286,932,804
資産見返負債戻入	716,692	716,692	2,628,531	3,345,223
雑益	-	-	8,910,462	8,910,462
事業損益	-	-	22,714,061	22,714,061
総資産	488,505,266	488,505,266	648,640,977	1,137,146,243
(主要資産内訳)				
流動資産	2,073,142	2,073,142	115,039,979	117,113,121
現金及び預金	1,616,615	1,616,615	111,746,673	113,363,288
固定資産	486,432,124	486,432,124	533,600,998	1,020,033,122
建物	214,285,049	214,285,049	245,223,032	459,508,081
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業  
 施設費貸付事業及び施設費交付事業  
 旧特定学校財産の管理処分  
 承継債務償還

2. 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人 等に対する施設 費貸付事業及び 交付事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,883,833	7,883,833	8,672,060	16,555,893
引当外賞与見積額	△1,453,598	△1,453,598	△3,526,941	△4,980,539
引当外退職給付増加見積額	9,521,839	9,521,839	△30,185,185	△20,663,346





### Ⅲ 施 設 整 備 勘 定



# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,506,080,233		
有価証券	16,492,725,145		
たな卸資産	4,174,558,508		
未収収益	809,796,100		
施設費貸付金	537,442,830,000		
承継債務負担金債権	242,648,038,000		
流動資産合計		803,074,027,986	
資産合計			803,074,027,986
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	29,707,658,000		
一年以内返済予定承継債務	40,772,544,000		
未払金	1,257,428		
未払費用	800,396,076		
流動負債合計		76,281,855,504	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
長期借入金	482,735,172,000		
承継債務	201,875,494,000		
固定負債合計		704,610,666,000	
負債合計			780,892,521,504
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	22,181,506,482		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0	)	
利益剰余金合計		22,181,506,482	
純資産合計			22,181,506,482
負債純資産合計			803,074,027,986

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	5,457,604,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,673,267,294		
承継債務支払利息	5,469,888,718		
センター債利息	88,954,422		
処分用資産売却原価	1,026,886,342		
その他の業務経費	54,289,584	16,770,890,360	
財務費用			
債券発行費	13,697,532	13,697,532	
経常費用合計			16,784,587,892
経常収益			
処分用資産賃貸収入		182,300,840	
処分用資産売却収入		3,010,000,000	
施設費交付金収益		673,022,789	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,997,950,184		
承継債務負担金債権受取利息	5,469,888,311	10,467,838,495	
財務収益			
受取利息	438		
有価証券利息	13,421,199	13,421,637	
雑益		38,423,000	
経常収益合計			14,385,006,761
経常損失			2,399,581,131
当期純損失			2,399,581,131
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,399,581,131
当期総利益			0

# キャッシュ・フロー計算書

## (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 5,457,604,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 63,424,871,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 5,668,828,983
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,691,785,436
センター債に係る利息の支払額	△ 90,056,267
その他の業務支出	△ 53,032,156
承継債務負担金債権の回収による収入	43,477,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	5,668,828,573
施設費貸付金の回収による収入	32,670,127,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,017,451,580
処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	182,300,840
施設費交付金の納付による収入	673,022,789
その他の収入	38,423,000
小計	11,351,519,940
利息及び配当金の受取額	18,881,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,370,401,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 51,700,000,000
有価証券の償還による収入	49,899,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,250,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	58,788,985,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 28,034,241,000
承継債務の返済による支出	△ 43,477,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,736,497,532
IV 資金減少額	△ 3,166,346,359
V 資金期首残高	4,672,426,592
VI 資金期末残高	1,506,080,233

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,506,080,233 円
資金期末残高	1,506,080,233 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	5,457,604,000	
支払利息	10,232,110,434	
その他業務費	1,081,175,926	
財務費用	13,697,532	16,784,587,892
(2) (控除) 自己収入等		
処分用資産賃貸収入	△ 182,300,840	
処分用資産売却収入	△ 3,010,000,000	
施設費交付金収益	△ 673,022,789	
受取利息	△ 10,467,838,495	
財務収益	△ 13,421,637	
雑益	△ 38,423,000	△ 14,385,006,761
業務費用合計		2,399,581,131
II 行政サービス実施コスト		2,399,581,131

# 注 記 事 項

(施設整備勘定)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 当センターの解散について

当センターは、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に解散し、国が承継する資産を除き、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「大学改革支援・学位授与機構」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また、法律附則第2条第6項の規定に基づき、大学改革支援・学位授与機構が当センターの最終事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産  
個別法による低価法

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 金融商品の時価等の開示

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当センターは、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当センターが保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当センターが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

###### (ii) 価格変動リスクの管理

当センターは、満期保有目的債券として国債及び譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当センターは、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,506	1,506	—
(2) 有価証券	16,493	16,494	1
満期保有目的債券	16,493	16,494	1
債券	5,893	5,894	1
譲渡性預金	10,600	10,600	—
(3) 施設費貸付金	537,443	570,952	33,510
(4) 承継債務負担金債権	242,648	255,927	13,279
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,107)	(107)
(6) 長期借入金	(512,443)	(545,767)	(33,324)
(7) 承継債務	(242,648)	(255,927)	(13,279)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債券は市場価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当センターの発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類	<u>0</u>	<u>0</u>

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	-	5,895,881,796	-	-	-	-	-	
	計	5,895,881,796	-	5,895,881,796	-	-	-	-	-

## (2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	5,201,444,850	-	-	1,026,886,342	-	4,174,558,508	当期減少額は売却処分によるものです。
計	5,201,444,850	-	-	1,026,886,342	-	4,174,558,508	

## (3) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第340回利付国債(2年)	299,182,390	299,000,000	299,013,702	-
	第340回利付国債(2年)	1,899,188,830	1,898,050,000	1,898,136,566	-
	第340回利付国債(2年)	499,979,048	499,300,000	499,357,116	-
	第103回利付国債(5年)	299,813,128	297,800,000	298,644,368	-
	譲渡性預金	10,600,000,000	10,600,000,000	10,600,000,000	-
	計	16,497,351,866	16,491,600,000	16,492,725,145	-
貸借対照表 計上額				16,492,725,145	

## (4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	506,688,086,000	63,424,871,000	32,670,127,000	-	537,442,830,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	286,125,582,000	-	43,477,544,000	-	242,648,038,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	792,813,668,000	63,424,871,000	76,147,671,000	-	780,090,868,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(28,034,241,000)	(29,707,658,000)	(28,034,241,000)	(29,707,658,000)	(0.94)	平成28年9月 ～ 平成29年3月	
	453,653,845,000	58,788,985,000	29,707,658,000	482,735,172,000	0.81	平成29年9月 ～ 平成53年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(43,477,544,000)	(40,772,544,000)	(43,477,544,000)	(40,772,544,000)	(2.77)	平成28年5月 ～ 平成29年3月	
	242,648,038,000	-	40,772,544,000	201,875,494,000	1.78	平成29年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(71,511,785,000)	(70,480,202,000)	(71,511,785,000)	(70,480,202,000)			
	696,301,883,000	58,788,985,000	70,480,202,000	684,610,666,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号)

## (6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第6回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
第11回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

## (7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	24,581,087,613	-	2,399,581,131	22,181,506,482	当期減少額は施設費交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	24,581,087,613	-	2,399,581,131	22,181,506,482	

## (8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	2,399,581,131	施設費交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	2,399,581,131	